

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 IR広報室長

山口県

氏名 国田 敏

TEL (03) 5419 - 6110

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	535,007	3.9	28,520	26.7	17,863	91.3
12年 3月期	514,777	4.3	22,511	80.9	9,340	219.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
13年 3月期	7,911	24.8	9	48	8	78	8.6	2.2	3.3			
12年 3月期	10,514	254.1	12	65	11	71	11.3	1.1	1.8			

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 1,939百万円 12年 3月期 769百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 834,550,745株 12年 3月期 831,036,868株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
13年 3月期	780,875		94,345		12.1		112.67	
12年 3月期	836,087		89,422		10.7		107.59	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 837,353,506株 12年 3月期 831,131,698株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 3月期	32,006		2,259		56,754		45,996	
12年 3月期	58,833		3,598		73,696		68,077	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81社 持分法適用非連結子会社数 34社 持分法適用関連会社数 25社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 4社 持分法 (新規) 29社 (除外) 5社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

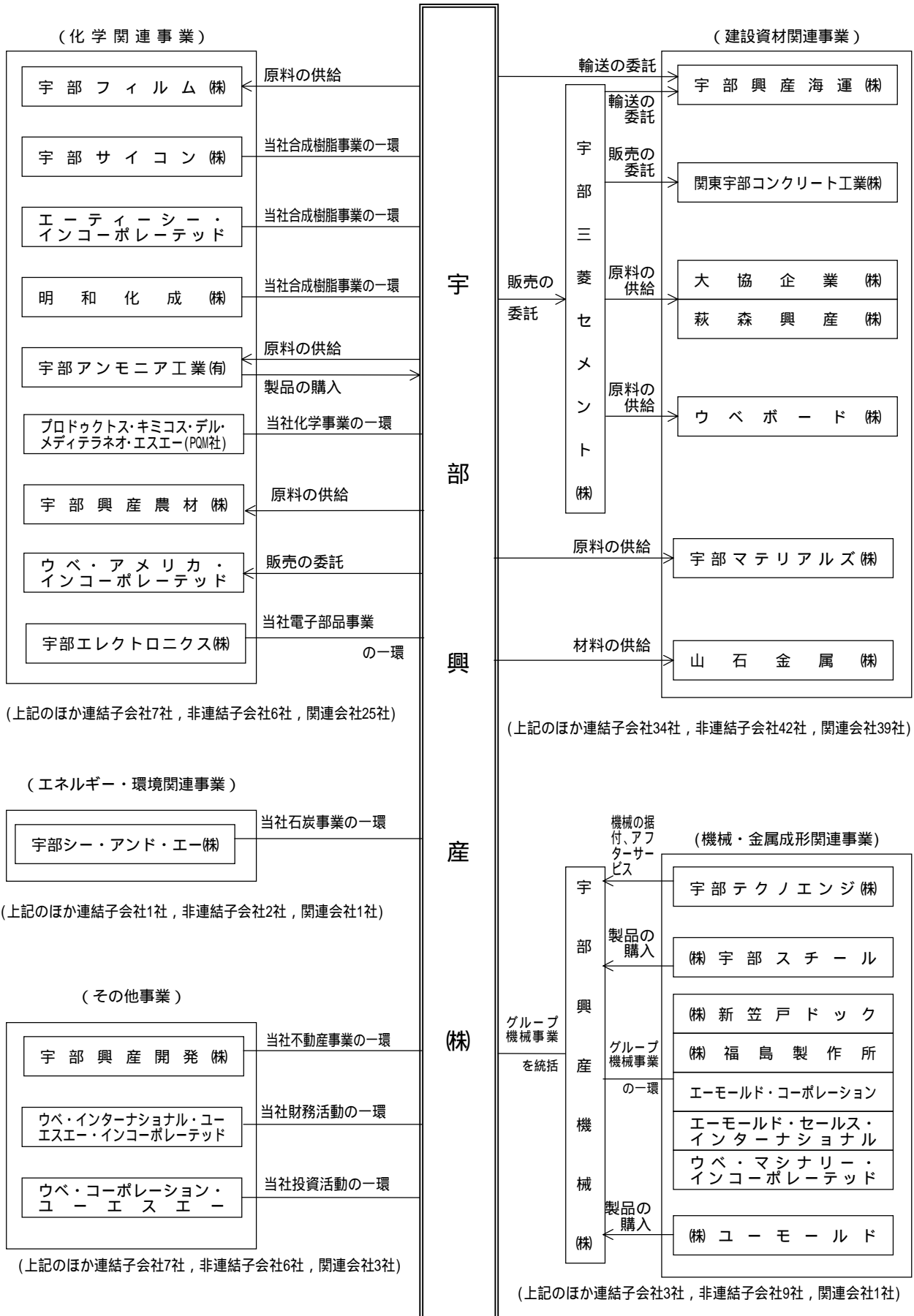
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	280,000		0		1,000	
通期	580,000		15,000		11,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 14銭  
 営業利益 中間期 8,000百万円 通期 27,000百万円

## 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社216社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化学	化学 関連事業	ファインケミカル、医薬品、 機能性材料、カプロラクタム、 ナイロン、工業薬品、 ポリオレフィン、合成ゴム、 肥料	宇部フィルム(株)、宇部サイコン(株)、 エーティーシー・インコーポレーテッド、 明和化成(株)、宇部アンモニア工業(有)、 プロダクツ・キミクス・デル・メディテラネア・エス・エー（PQM社）、 宇部興産農材(株)、ウベ・アメリカ・インコーポレーテッド、 宇部エレクトロニクス(株) 上記のほか 子会社13社、関連会社25社 (計 47社)
建設 資材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、関東宇部コンクリート工業(株)、 大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社76社、関連会社39社 (計 123社)
機械・ 金属 成形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、宇部テクノエンジ(株)、 (株)宇部スチール、(株)新笠戸ドック、 (株)福島製作所、エーモールド・コーポレーション、 エーモールド・セールス・インターナショナル、 ウベ・マシナリー・インコーポレーテッド、 (株)ユーモールド 上記のほか 子会社12社、関連会社1社 (計 22社)
エネ ルギ ー・ 環 境	エネルギー・ 環境関連事業	石炭、環境関連装置	宇部シー・アンド・エー(株)  上記のほか 子会社3社、関連会社1社 (計 5社)
そ の 他	その他事業	不動産	宇部興産開発(株)、 ウベ・インターナショナル・ユーエスエー・インコーポレーテッド、 ウベ・コーポレーション・ユーエスエー  上記のほか 子会社13社、関連会社3社 (計 19社)



(注) は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員		
連結子会社 宇部フィルム㈱	山口県小野田市	百万円 379	化学	% 74.54	1	1	当社から原料のポリエチレンを供給している。	
宇部サイコン㈱	東京都港区	1,080	化学	51	1	0	当社合成樹脂事業の一環としてABS樹脂の製造、販売を行っている。	
エーティーシー・ インコーポレーテッド	米国 ナッシュビル市	千US\$ 4,100	化学	(60) 60	0	3	当社合成樹脂事業の一環として米国でポリプロピレン等複合材の製造、販売を行っている。	*3
明和化成㈱	山口県宇部市	百万円 99	化学	(6.82) 99.52	1	1	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。	*3
宇部アンモニア工業㈱	山口県宇部市	4,000	化学	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用石炭を供給する一方、同社製品の一部を購入している。	
プロト・ケム・キミコ・テ・ル・ メ・イテネオ・I&I-(PQM社)	スペイン カステリオン市	百万PTAS 5,701	化学	(100) 100	1	2	当社化学事業の一環として、スペインでカプロラクタム、硫酸の製造、販売を行っている。	*3
宇部興産農材㈱	山口県宇部市	百万円 490	化学	100	1	1	当社から原料の硫酸を供給している。	
ウベ・アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	化学	(100) 100	0	2	当社製品の米国市場での販売を行っている。	*3
宇部エレクトロニクス㈱	山口県美祢市	百万円 350	化学	100	1	3	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造、販売を行っている。	
宇部興産海運㈱	山口県宇部市	665	建設資材	81.28	3	2	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。	*1
関東宇部 コンクリート工業㈱	東京都江東区	2,018	建設資材	(7.50) 100	0	3	宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。	*3
大協企業㈱	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	1	3	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。	
萩森興産㈱	山口県宇部市	282	建設資材	(0.82) 62.51	0	3	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。	*3
ウベボード㈱	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	1	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。	
宇部マテリアルズ㈱	山口県宇部市	4,047	建設資材	(2.25) 55.45	1	0	当社から原料の石灰石を供給している。	*1 *3 *4
山石金属㈱	東京都中央区	50	建設資材	73.17	0	2	当社の関係会社から材料の金属マグネシウム地金を供給している。	
宇部興産機械㈱	山口県宇部市	7,000	機械・金属成形	100	5	1	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び軽金属成形品の仕入販売を行っている。	*2
宇部テクノエンジ㈱	山口県宇部市	130	機械・金属成形	(100) 100	1	0	宇部興産機械㈱製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。	*3

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容			摘 要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引	
					当社 役員	当社 従業員		
(株)宇部スチール	山口県宇部市	百万円 1,000	機械・金属成形	(75) 75 %	1	1	圧延用鋼塊・鋳造品の製造、販売を行っている。	*3
(株)新笠戸ドック	山口県下松市	300	機械・金属成形	100	1	0	船舶の修理及び産業機械の製造、販売を行っている。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	1	0	舶用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。	*3
エーモールド・ コーポレーション	米国 メイソン市	千US\$ 37,500	機械・金属成形	(100) 100	2	2	米国でアルミホイールの製造を行っている。	*3 *5
エーモールド・セールス・ インターナショナル	米国 メイソン市	250	機械・金属成形	(100) 100	0	0	米国でエーモールド・コーポレーションが製造するアルミホイールの販売を行っている。	*3 *5
ウベ・マシーナリー・ インコーポレーテッド	米国 アンアーバー市	2,450	機械・金属成形	(100) 100	0	3	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。	*3
(株)ユーモールド	山口県宇部市	百万円 950	機械・金属成形	(100) 100	2	1	アルミホイール等軽金属成形品を製造し、宇部興産機械(株)に販売している。	*3
宇部シー・アンド・ エー(株)	山口県宇部市	490	エネルギー・ 環境	75.5	1	2	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。	
宇部興産開発(株)	東京都港区	1,602	その他	100	1	3	当社不動産事業の一環として不動産業等を行っている。	
ウベ・インターナショナル・ ユーエスエー・イン コーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,000	その他	(100) 100	1	2	米国における当社関係会社への融資を行っている。	*3
ウベ・コーポレーショ ン・ユーエスエー	米国 ドーバー市	47,900	その他	(83.2) 100	1	2	米国における当社関係会社の株式を保有している。	*2 *3
その他52社	-	-	-	-	-	-	-	
持分法適用会社 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	百万円 8,000	建設資材	% 50	5	5	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他58社	-	-	-	-	-	-	-	

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- \*1 有価証券報告書を提出している。
  - \*2 特定子会社に該当している。
  - \*3 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
  - \*4 東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。
  - \*5 エーモールド・コーポレーションは、4月1日に社名をウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント・インコーポレーテッドに変更した。  
エーモールド・セールス・インターナショナルは、4月1日に社名をウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカに変更した。

## 経営方針

わが国の経済情勢は、米国・アジア経済の減速に加え、国内においても個人消費の低迷、設備投資の伸び悩みなどにより、一段と厳しい状況になってまいりました。企業経営については、こうした状況下でのグローバル競争の激化に、規制緩和の進展や情報・通信技術の高度化も加わって、国際競争力の一層の強化が急がれる一方、グローバルスタンダードに基づく経営体制への変革が求められております。

当社グループは、「21・UBE計画」における経営改善諸施策を1年前倒しで達成したことを受けて、新たに平成13年度を初年度とする3ヵ年の「New 21・UBE計画」を策定、キーワードを「選択と集中」から「集中と飛躍」に改め、次の課題に取り組むことといたしました。

- (1) 「株主価値重視のセグメント連結経営」最適化のための経営改革を実行する。
  - 取締役会の改革と執行役員制度の導入
  - グループ本社機能の強化とサービス機能の統合
  - 成果主義に基づく人事制度と次代を担う人材育成制度の確立
  - 基幹情報システムの再構築、eコマースへの積極的な取り組み、ナレッジマネジメントの推進など高度情報化社会に適應できる経営システムの確立
- (2) ファインケミカル・医薬品事業、機能性材料事業、アルミホイール事業をコア事業（従来のニューコア事業）と位置づけ経営資源を集中し、収益の飛躍・拡大を図るとともに、次世代事業の早期開発・育成に努める。
- (3) 財務構造改善のため、引き続き有利子負債の圧縮を推進する。
- (4) 環境重視経営の実践のため、循環型社会への対応、地球温暖化ガスの排出削減など地球環境保全対策を推進する。

当社グループは、「New 21・UBE計画」を推進するに当たり、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げ、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、さらなる飛躍を目指してまいります。

数値目標については、特に財務構造の改善と資産効率の向上を重視し、次の3指標を目標値として設定しております。

	単位	平成15年度 (計画)	平成12年度 (実績)
D/E(有利子負債/株主資本)レシオ	倍	3.5	5.1
総資産事業利益率(*1)	%	5.9	3.7
キャッシュフロー創出額(*2)	億円	600	-

(\*1) 事業利益：営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益

(\*2) 平成13年度から平成15年度までの3年間合計

各事業の位置付け、セグメントの基本戦略は次のとおりであります。

## 事業の位置付け

コア事業	ファインケミカル・医薬品事業（自社医薬・受託医薬） 機能性材料事業（ポリミド・電池材料・誘電体フィルタ等電子材料、 半導体用ガス・薬品、高純度機能性セラミックス、ガス分離膜） アルミホイール事業
ファンダメンタル事業	カプロラクタム・ナイロン・工業薬品事業 セメント・建材事業 機械事業 エネルギー事業
育成事業	環境事業 次世代事業

### 化学セグメント

ファインケミカル・医薬品、機能性材料事業は、当社グループの成長戦略を担うコア事業として規模拡大を加速するとともに、経営資源の積極的投入により世界トップ3に入る製品群の拡大を図ってまいります。

グローバルに展開しているカプロラクタム・ナイロン事業は、ファンダメンタル事業として安定した収益の確保を目指してまいります。

### 建設資材セグメント

セメント事業は、三菱マテリアル(株)と販売・研究開発部門の統合を既に行っておりますが、引き続き平成14年度中を目途に生産部門の一体化を推進することとしております。また、産業廃棄物の原燃料への利用を積極的に拡大しコスト低減と資源リサイクルの推進を図ってまいります。

建材事業は、事業再構築と新規事業創出により収益拡大を図ってまいります。

### 機械・金属成形セグメント

機械事業は、米国に続く中国での平成14年度現地生産の開始、独自技術に基づく差別化製品の上市などにより利益体質の強化を図るとともに、サービス・ソフトビジネスの強化・拡大、川下分野である部品事業への進出など新ドメインの開拓を行ってまいります。

アルミホイール事業は、コア事業として拡大・強化し、世界トップ3のグローバルサプライヤーを目指してまいります。

### エネルギー・環境セグメント

石炭、電力のエネルギー事業は、当社グループのインフラストラクチャーとの位置付けのもと、平成16年運転開始予定のIPP事業を加え、安定供給と収益確保を図ってまいります。

環境事業は、(株)荏原製作所との合弁会社(株)イーユーピーにて廃プラスチックリサイクル事業の拡大を推進するとともに、当社グループのシナジーを結集して新規環境事業を創出してまいります。

## 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、将来の事業展開と業績の向上のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (1) 全般的状況

当期のわが国経済は、個人消費が低迷する中で、上半期はアジア向け輸出の拡大、情報・通信分野における設備投資の増加により、景気は緩やかな回復をたどりましたが、下半期に至り米国景気の減速、アジア経済の成長鈍化に加え、国内経済のデフレ傾向も顕著となり、景気は一転後退の様相を強めてまいりました。また、産業界においてはグローバル競争の加速に伴い、競争力強化を企図して従来の枠組みを超えた提携、合併など事業再編が活発化しております。

このような情勢において、当社グループは3ヵ年の連結中期経営計画「21・UBE計画」の2年目に当たり、ニューコア事業への経営資源の重点投入、選択と集中による事業の再構築、高度情報化社会に適応できる経営システムの確立、成果主義に基づく企業風土の変革に鋭意取り組んでまいりました。なお、有利子負債の圧縮、不振関係会社対策などの経営改善諸施策については1年前倒しで計画を達成いたしました。

当社グループの連結ベースでの売上高は、前期に比べ202億円増の5,350億円となりました。業績は、原油高に伴う大幅な原料高に見舞われましたが、機能性材料事業などの収益拡大、コスト削減効果により営業利益は60億円増の285億円、経常利益は85億円増の178億円となりました。しかしながら、特別損益として、貸倒引当金繰入など特別損失255億円、資産売却益など特別利益213億円を計上したことにより、当期純利益は26億円減の79億円となりました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	5,350億円	285億円	178億円	79億円
前期	5,147億円	225億円	93億円	105億円
増減率	3.9%	26.7%	91.3%	24.8%

当社単独では、売上高は2,425億円、当期純利益は32億円となりました。当期の利益配当金については、前期と同じく1株につき3円を予定しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は棚卸資産など運転資金の改善が顕著でありましたが、当期は原料価格高騰による棚卸資産の増加もあり、前期に比べ268億円減少し320億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が増加したものの、有形固定資産、有価証券の売却により前期に比べ58億円増加し22億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・



フロー)および手元資金(現金および現金同等物)の圧縮により捻出した資金で有利子負債の削減などを行い567億円の支出となりました。これにより、有利子負債の当期末残高は前期末に比べ521億円減少して4,838億円となりました。

また、手元資金の当期末残高は、前期末に比べ220億円減少して459億円となりました。

### (3) セグメント別状況

#### 化学セグメント

当セグメントの売上高は、前期に比べ156億円増の2,271億円となりました。営業利益は、大幅な原料高に見舞われたものの、機能性材料、ナイロン樹脂の出荷増により19億円増の116億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	2,271億円	116億円
前期	2,114億円	96億円
増減率	7.4%	20.3%

ポリオレフィン・ゴム事業、ABS事業については、出荷は概ね堅調でありましたが、エチレン、ブタジエン、アクリロニトリルなど原料価格高騰の影響を大きく受けました。

ラクタム・ナイロン樹脂事業については、カプロラクタムはナフサ、ベンゼンなど原料価格高騰の影響を大きく受けるとともに、東南アジア市場での需給バランスの悪化により出荷も低迷いたしました。ナイロン樹脂は、自動車、情報関連機器向けに出荷は増加いたしました。

ファイン・工業薬品事業については、出荷は概ね堅調でありました。

機能性材料事業については、電子情報材料のポリイミドフィルム、リチウムイオン電池用電解液、半導体向け高純度化学薬品、有機金属化合物などの出荷が引き続き伸びてきました。

誘電体セラミックス事業については、上半期の出荷は引き続き好調でありましたが、下半期に至り世界的な携帯電話の需要伸び悩みにより落ち込みました。

#### 建設資材セグメント

当セグメントは、金属マグネシウムの販売を平成11年12月宇部物産マグネシウム㈱へ移管した影響などにより、売上高は前期に比べ92億円減の1,878億円となりましたが、営業利益はコスト低減効果もあり9億円増の96億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	1,878億円	96億円
前期	1,971億円	87億円
増減率	4.7%	10.3%

セメント事業については、宇部三菱セメント(株)向け出荷は前期並みでありましたが、仕切価格は若干下回りました。生産面では、コスト低減と資源リサイクル推進のため、石炭灰、汚泥、廃タイヤ、廃プラスチックなど各種産業廃棄物の原燃料への利用を大幅に拡大しております。

建材事業については、床工事中用セルフレベリング材、電力会社向け排煙脱硫用炭酸カルシウムの出荷が引き続き堅調でありました。

#### 機械・金属成形セグメント

当セグメントは、全電動式大型射出成形機、押出プレスや橋梁などが伸長し、アルミホイールの出荷も引き続き好調で、売上高は前期に比べ150億円増の948億円となり、営業利益は諸合理化施策も加わって16億円増の30億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	948億円	30億円
前期	797億円	13億円
増減率	18.9%	121.5%

#### エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は、前期に比べ3億円増の138億円となり、営業利益も石炭事業が好調で6億円増の21億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	138億円	21億円
前期	134億円	15億円
増減率	2.8%	37.8%

#### その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は114億円、営業利益は19億円でありました。

項目	売上高	営業利益
当期	114億円	19億円
前期	130億円	11億円
増減率	12.5%	62.9%

#### (4) 当期に実施した主な施策など

##### 化学セグメント

初の自社開発医薬品である抗アレルギー剤は昨年7月製造承認され、同10月アレルギー性鼻炎治療剤「タリオン錠」として田辺製薬(株)より発売されました。従来の治療薬に比べ副作用が少ないなど安全性にも優れております。

ポリイミドについては、ノートパソコンや携帯電話の液晶表示装置向けなど旺盛なフィルム需要に対処すべく6期ポリイミドフィルム製造設備の建設を進めております。さらに電子機器類の小型化、薄型化に対応して需要の伸長が期待される無接着剤タイプの銅張積層板(商品名「ユピセル」)の供給を開始いたしました。

携帯電話向け誘電体フィルターについては、宇部エレクトロニクス(株)ではマレーシアに続きフィリピンに第2の海外生産拠点を設置することを決定、本年7月の稼働開始を目指し工事は順調に進捗しております。

レーザーダイオード、高輝度発光ダイオード、携帯電話向け電子デバイス用などの半導体の製造プロセスに不可欠な有機金属化合物の増産工事が昨年12月完了いたしました。カプロラクタム事業については、本年3月タイ・カプロラクタム社の増資を引受け子会社化するなど、日本、欧州、アジアにおける事業基盤の強化を図っております。

##### 建設資材セグメント

三菱マテリアル(株)との初の共同設備投資である当社苅田セメント工場(福岡県)向け石灰石輸送設備が本年3月完成し、同社東谷鉱山からの年間100~150万トンの供給体制が整いました。

直系生コン会社については、統合、売却、整理を実施し、会社数を平成11年度から2年間で半減いたしました。

##### 機械・金属成形セグメント

機械・金属成形事業を当社より分社した宇部興産機械(株)は昨年4月営業を開始し、徹底した合理化施策も加わって業績は回復してまいりました。

アルミホイール事業については、カナダ・オンタリオ州にウベオートモーティブ・ノースアメリカ・サーニアプラント社を設立、平成14年の操業開始を目指し新工場の第1期製造設備の建設は順調に進捗しております。また、国内の(株)ユーモールドにおいても能力増強工事を行っております。

アルミホイールのグローバルサプライヤーとしての経営体制を確立するため、日本、米国、カナダの3会社を統括するウベオートモーティブ(株)を本年4月設立いたしました。

##### エネルギー・環境セグメント

環境事業については、容器包装廃プラスチック等有機廃棄物を化学原料に再商品化する事業への参入を図るため、昨年6月(株)荏原製作所と合弁で(株)イーユーピーを設立いたしました。この事業の核となる加圧二段ガス化プロセスは、昨年10月実証テストを成功裏に終了し、本年1月営業運転に入りました。

## その他

昨年7月次世代事業開発室を設置いたしました。通信関連部材、電子部品、光触媒繊維フィルター、色素増感型太陽電池セル、燃料電池部材を事業候補分野として定め、早期事業化に取り組んでおります。なお、通信関連部材については、本年5月(株)ヨコオと合併で(株)ヨコオ・ウベギデバイスを設立いたしました。

統合業務パッケージソフト導入による基幹情報システムの再構築については、購買部門、機械事業では主要システムの構築が終了し、会計・資金部門、化学事業でのシステム構築に現在取り組んでおります。

「2010年人材育成プロジェクト」では、ビジネスリーダーの早期選抜・育成、高度技能者の育成など次代を担う人材育成制度を策定いたしました。

「環境保全2010プロジェクト」では、省エネプロセスの導入、廃棄物の有効利用などにより地球温暖化ガスを2010年までに1990年比6%削減するためのアクションプランを策定いたしました。これを受け、本年4月地球環境保全推進委員会を設置し、具体的活動を開始いたしました。

連結有利子負債削減の一環として当社東京本社ビルを売却し、昨年8月港区芝浦に移転いたしました。

## 2. 次期の見通し

次期の業績見通しについては、為替水準を1ドル=120円、国産ナフサ価格を1kl=24,400円と想定し、次のとおり予想しております。また、配当につきましては、前期と同じく1株につき3円を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年3月期	5,800億円	270億円	150億円	110億円
平成13年3月期	5,350億円	285億円	178億円	79億円
増減率	8.4%	5.3%	15.7%	39.2%

## セグメント別売上高

項目	化学	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成14年3月期	2,620億円	1,900億円	1,000億円	170億円	110億円
平成13年3月期	2,271億円	1,878億円	948億円	138億円	114億円
増減率	15.4%	1.2%	5.5%	23.2%	3.5%

## セグメント別営業利益

項目	化学	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成14年3月期	130億円	69億円	43億円	18億円	10億円
平成13年3月期	116億円	96億円	30億円	21億円	19億円
増減率	12.1%	28.1%	43.3%	14.3%	47.4%

(注) セグメント別売上高、営業利益につきましては、事業区分の変更により前期は組替えて表示しております。詳細は24頁をご参照願います。

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別  科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔平成13年3月31日現在〕		〔平成12年3月31日現在〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産	311,412	39.9	339,239	40.6	27,827	8.2
現金及び預金	43,459		59,547		16,088	
受取手形及び売掛金	153,268		161,347		8,079	
有価証券	3,361		15,891		12,530	
たな卸資産	78,565		71,248		7,317	
繰延税金資産	5,363		5,192		171	
その他	29,911		27,079		2,832	
貸倒引当金	2,515		1,065		1,450	
固定資産	469,367	60.1	491,754	58.8	22,387	4.6
1.有形固定資産	352,338		375,941		23,603	
建物及び構築物	129,638		141,925		12,287	
機械装置及び運搬具	114,869		118,616		3,747	
土地	92,875		95,738		2,863	
建設仮勘定	7,571		12,638		5,067	
その他	7,385		7,024		361	
2.無形固定資産	5,024		5,337		313	
連結調整勘定	163		487		324	
その他	4,861		4,850		11	
3.投資その他の資産	112,005		110,476		1,529	
投資有価証券	83,522		72,082		11,440	
長期貸付金	5,664		8,360		2,696	
繰延税金資産	7,650		11,179		3,529	
その他	23,099		24,395		1,296	
貸倒引当金	7,930		5,540		2,390	
繰延資産	96	0.0	52	0.0	44	84.6
社債発行費	96		52		44	
為替換算調整勘定			5,042	0.6	5,042	
資産合計	780,875	100.0	836,087	100.0	55,212	6.6

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	362,890	46.5	397,345	47.5	34,455	8.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	93,122		97,488		4,366	
短 期 借 入 金	212,972		240,193		27,221	
未 払 法 人 税 等	5,408		1,652		3,756	
賞 与 引 当 金	6,871		7,183		312	
そ の 他	44,517		50,829		6,312	
固 定 負 債	304,707	39.0	329,857	39.5	25,150	7.6
社 債	24,000		10,000		14,000	
転 換 社 債	39,999		39,999			
長 期 借 入 金	206,894		245,817		38,923	
繰 延 税 金 負 債	2,273		321		1,952	
退 職 給 与 引 当 金			4,471		4,471	
退 職 給 付 引 当 金	9,331				9,331	
特 別 修 繕 引 当 金	194		195		1	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,467				1,467	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	137		2,061		1,924	
そ の 他	20,412		26,993		6,581	
負 債 合 計	667,597	85.5	727,202	87.0	59,605	8.2
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	18,933	2.4	19,463	2.3	530	2.7
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	43,564	5.6	43,165	5.1	399	0.9
資 本 準 備 金	9,605	1.2	9,083	1.1	522	5.7
連 結 剰 余 金	41,409	5.3	38,257	4.6	3,152	8.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,474	1.2			9,474	
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,121	1.0			8,121	
	95,931	12.3	90,505	10.8	5,426	6.0
自 己 株 式	713	0.1	713	0.1	-	
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	873	0.1	370	0.0	503	135.9
資 本 合 計	94,345	12.1	89,422	10.7	4,923	5.5
負債、少数株主持分及び資本合計	780,875	100.0	836,087	100.0	55,212	6.6

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	535,007	100.0	514,777	100.0	20,230	3.9
売 上 原 価	427,151	79.8	413,528	80.3	13,623	3.3
売 上 総 利 益	107,856	20.2	101,249	19.7	6,607	6.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,336	14.9	78,738	15.3	598	0.8
営 業 利 益	28,520	5.3	22,511	4.4	6,009	26.7
営 業 外 収 益	13,013	2.4	14,013	2.7	1,000	7.1
受 取 利 息	1,445		2,082		637	
受 取 配 当 金	1,680		1,289		391	
有 価 証 券 売 却 益			1,710		1,710	
賃 貸 料	2,547		2,694		147	
連結調整勘定当期償却額	103		196		93	
そ の 他	7,238		6,042		1,196	
営 業 外 費 用	23,670	4.4	27,184	5.3	3,514	12.9
支 払 利 息	12,161		13,099		938	
持分法による投資損失	1,939		769		1,170	
そ の 他	9,570		13,316		3,746	
経 常 利 益	17,863	3.3	9,340	1.8	8,523	91.3
特 別 利 益	21,330	4.0	13,595	2.6	7,735	56.9
前 期 損 益 修 正 益			310		310	
固 定 資 産 売 却 益	11,326		3,248		8,078	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,898		2,509		4,389	
工 事 補 償 金 収 入	2,652		2,579		73	
新 株 引 受 権 戻 入 益			4,949		4,949	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	454				454	
特 別 損 失	25,575	4.8	11,060	2.1	14,515	131.2
前 期 損 益 修 正 損	217		44		173	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,227		2,327		7,900	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,000				1,000	
固 定 資 産 処 分 損	3,478		3,082		396	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	651				651	
た な 卸 資 産 処 分 損	910		620		290	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	464		981		517	
有 価 証 券 評 価 損			771		771	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,843		257		1,586	
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	1,118				1,118	
関 連 事 業 損 失			147		147	
特 別 退 職 金	429		2,831		2,402	
退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却 額	4,676				4,676	
そ の 他 特 別 損 失	562				562	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,618	2.5	11,875	2.3	1,743	14.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,611	1.4	3,143	0.6	4,468	142.2
法 人 税 等 調 整 額	1,350	0.3	2,378	0.4	1,028	43.2
少 数 株 主 利 益			596	0.1	596	
少 数 株 主 損 失	554	0.1			554	
当 期 純 利 益	7,911	1.5	10,514	2.0	2,603	24.8



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金額	金額
連結剰余金期首残高		38,257	45,889
過年度税効果調整額			7,426
連結剰余金増加高		201	1,069
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高		5	
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高		190	
持分法適用会社の合併に伴う 剰余金増加高			1,069
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高		6	
連結剰余金減少高		4,960	11,789
配当金		2,507	2,089
役員賞与		78	98
連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高		1	5,104
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金減少高		20	1,669
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高			250
持分比率の変動に伴う 剰余金減少高		1,922	239
在外持分法適用会社の再評価 積立金取崩に伴う 剰余金減少高		432	2,340
当期純利益		7,911	10,514
連結剰余金期末残高		41,409	38,257

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,618	11,875
減価償却費	29,574	31,376
社債発行費・社債発行差金償却額		1,160
有形固定資産等除却損	2,993	2,147
連結調整勘定償却額	103	196
受取利息及び配当金	3,125	3,371
支払利息	12,161	13,099
持分法による投資損失	1,939	769
有価証券売却益		1,710
投資有価証券売却損益	6,434	1,528
投資有価証券評価損益	1,843	1,028
有形固定資産売却損益	9,740	2,023
工事補償金収入	2,652	2,579
特別退職金	496	2,831
貸倒引当金	3,839	798
退職給与引当金		254
退職給付引当金	5,124	
役員退職慰労引当金	1,203	
売上債権の増減額	8,860	13,289
棚卸資産の増減額	5,492	5,811
仕入債務の増減額	5,155	6,937
その他	6,008	6,318
小計	42,941	71,545
利息及び配当金の受取額	3,425	3,364
利息の支払額	12,180	12,945
保険金の受取額	197	
工事補償金の受取額	1,700	2,148
特別退職金の支払額	164	2,831
法人税等の支払額	3,913	2,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,006	58,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	102	11,048
有価証券の売却による収入	128	21,458
有形固定資産の取得による支出	32,647	23,291
有形固定資産の売却による収入	30,289	10,277
投資有価証券の取得による支出	9,604	6,452
投資有価証券の売却による収入	13,576	6,196
短期貸付金の純増減額	822	932
長期貸付による支出	2,666	2,032
長期貸付金の回収による収入	1,396	1,176
その他	1,067	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,259	3,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	34,701	9,754
長期借入による収入	27,884	31,670
長期借入金の返済による支出	61,405	60,903
社債の発行による収入	14,000	10,000
社債の償還による支出		42,590
配当金の支払額	2,514	2,094
その他	18	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,754	73,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	977
現金及び現金同等物の減少額	22,081	19,438
現金及び現金同等物期首残高	68,077	87,012
連結範囲変更に伴う期首調整		503
現金及び現金同等物期末残高	45,996	68,077

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 146 社のうち主要な子会社 81 社を連結している。

宇部興産メンテナンス(株)については重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

連結子会社であった京葉宇部コンクリート工業(株)、ウベハウス工業(株)、ユニコン(株)、(株)メディカル・システム・サービス中国については当期中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。

非連結子会社 65 社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 65 社、関連会社 70 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 33 社並びに関連会社宇部三菱セメント(株)ほか 24 社に対する投資について持分法を適用している。

非連結子会社ウベ・ナイロン・(タイランド)・リミテッドほか 20 社並びに関連会社タイ・シンセティック・ラバーズ・リミテッドほか 7 社に対する投資については、重要性の観点から当期より持分法を適用した。

持分法を適用していたオー・ユー・シー(株)、札幌宇部コンクリート工業(株)、西札幌宇部コンクリート工業(株)については当期中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していた西条宇部生コンクリート(株)については株式売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していた富士車輻(株)については、当期中に民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けたため、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、宇部サイコン(株)ほか 13 社の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、宇部サイコン(株)ほか 13 社については12月31日現在の財務諸表を使用している。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

そ の 他 : 時価のあるもの

有 価 証 券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。

無形固定資産: 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（36,496百万円）については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

役員退職慰労引当金：当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、償却期間は原則として計上後20年としている。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成している。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 役員退職慰労引当金

当社及び前期まで役員の退職慰労金を支出時の費用としていた連結子会社のうち4社は、当期から役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の内任期間にわたって費用配分することによって将来の支出時における一時的な負担を避け、期間損益のより一層の適正化を図るためのものである。

この変更に伴い、当期の負担額239百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額1,000百万円については、過年度役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上した。なお、当期に退職者があったため、25百万円取り崩した。

この結果、役員退職慰労引当金を計上しない場合に比べ、当期の営業利益及び経常利益は239百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,214百万円減少している。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当期から、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,438百万円増加し、経常利益は747百万円減少し、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却し、特別損失に4,676百万円計上したため、税金等調整前当期純利益は5,423百万円減少している。

### 2. 金融商品会計

当期から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は651百万円減少している。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は102百万円、税金等調整前当期純利益は102百万円増加している。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

## 後発事象

持分法を適用している関連会社タイ・カプロラクタム・パブリック・カンパニー・リミテッドの決算日は12月末であるが、平成13年2月に当社が増資を引受けたことにより子会社となった。

連結財務諸表作成に当たっては、当該取引のみなし取得日を平成13年1月1日とし、継続して持分法を適用している。

なお、同社の平成12年12月末の財政状態は次のとおりである。

資産 47,559百万円、負債 33,253百万円、資本 14,306百万円

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当期		前期	
	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	555,954		553,015	
2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	(括弧内の金額は内数であり、工場鉱業財団分を示す)			
	百万円	百万円	百万円	百万円
売掛金	3,991		4,957	
建物	24,745	(17,325)	26,437	(18,394)
構築物	38,529	(38,462)	39,144	(39,144)
機械装置	69,130	(66,010)	54,893	(54,893)
土地	45,356	(29,018)	22,855	(20,948)
船舶	1,200			
鉱業権	213	(213)	216	(216)
投資有価証券	415		1,321	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	169,531	(149,462)	178,825	(156,133)
短期借入金	2,750	(30)	6,899	(80)
上記のほか次のものを担保に供している				
定期預金	35	百万円	117	百万円
受取手形	1,870		2,241	
投資有価証券	7,952		3,244	
土地	1,756		766	
建物	16		20	
3. 保証債務				
	当期		前期	
保証及び保証類似行為の対象となる債務残高	35,787	百万円	40,754	百万円
4. 受取手形割引高	7,726	百万円	5,361	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	53	百万円	83	百万円
6. 連結期末日満期手形の会計処理				
連結期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結期末日満期手形の内訳は次のとおりである。				
受取手形	4,575	百万円		
支払手形	4,434	百万円		

## (連結損益計算書関係)

	当期	前期
1. 販売費及び一般管理費の内訳		
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額		
販売運賃諸掛	16,045 百万円	15,887 百万円
貸倒引当金繰入額	303	226
給料手当	20,478	21,199
賞与引当金繰入額	2,270	2,258
退職給与引当金繰入額	-	346
退職給付費用	4,469	-
研究開発費の総額は当期 12,777 百万円、前期 12,975 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。		
2. 固定資産売却益の内訳		
土 地	11,303 百万円	2,982 百万円
そ の 他	23	266
計	11,326	3,248
3. 固定資産処分損の内訳		
売却損	1,571 百万円	1,223 百万円
(建物及び構築物)	(1,143)	(102)
(土地)	(398)	(848)
(その他)	(30)	(273)
廃棄損	1,907	1,859
(廃棄費用)	(256)	(354)
(建物及び構築物)	(720)	(575)
(機械装置及び運搬具)	(852)	(577)
(その他)	(79)	(353)
計	3,478	3,082

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当期	前期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	43,459 百万円	59,547 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,798	5,133
有価証券に含まれる短期投資	3,335	13,663
短期貸付金に含まれる短期投資	2,000	-
現金及び現金同等物	45,996	68,077

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	化 学	建 設 資 材	機 械 ・ 金 属 成 形	エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	その他	計	消 去 又 社 連 結	消 去 又 社 連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	227,109	187,836	94,837	13,816	11,409	535,007		535,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	532	3,868	1,471	6,493	1,520	13,884	(13,884)	
計	227,641	191,704	96,308	20,309	12,929	548,891	(13,884)	535,007
営 業 費 用	215,993	182,051	93,247	18,115	10,987	520,393	(13,906)	506,487
営 業 利 益	11,648	9,653	3,061	2,194	1,942	28,498	22	28,520
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	282,469	276,051	96,062	38,953	44,323	737,858	43,017	780,875
減 価 償 却 費	12,021	10,793	4,515	1,012	1,233	29,574		29,574
資 本 的 支 出	13,261	9,099	3,793	1,515	4,075	31,743		31,743

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	化 学	建 設 資 材	機 械 ・ 金 属 成 形	エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	その他	計	消 去 又 社 連 結	消 去 又 社 連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	211,423	197,125	79,753	13,440	13,036	514,777		514,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405	4,303	1,147	5,042	1,023	11,920	(11,920)	
計	211,828	201,428	80,900	18,482	14,059	526,697	(11,920)	514,777
営 業 費 用	202,146	192,679	79,518	16,890	12,867	504,100	(11,834)	492,266
営 業 利 益	9,682	8,749	1,382	1,592	1,192	22,597	( 86)	22,511
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	287,872	296,866	95,967	32,996	61,871	775,572	60,515	836,087
減 価 償 却 費	12,690	11,969	3,912	1,212	1,593	31,376		31,376
資 本 的 支 出	11,077	5,963	2,521	2,178	2,532	24,271		24,271

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

#### 2. 事業区分の変更

事業区分は、従来「化学」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「その他」の4区分で表示していたが、当社における経営組織の見直しに伴うエネルギー・環境セグメントの新設に併せて、事業内容の実態がより明確に反映されるように事業区分の見直しを行い、セグメント情報の一層の充実を図るため、「化学」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」の5区分に変更するとともに、関係会社



の帰属する事業区分の見直しを行っている。

なお、前期は変更後の事業区分に組替えている。

### 3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学	ファインケミカル、医薬品、機能性材料、カプロラクタム、ナイロン、工業薬品、ポリオレフィン、合成ゴム、肥料
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、環境関連装置
その他	不動産

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期47,518百万円、前期66,772百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)、繰延税金資産等である。

### 6. 会計処理基準等の変更

#### (1) 役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当期より、役員退職慰労金について支出時の費用処理から、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当期の営業費用は、化学事業が82百万円、建設資材事業が111百万円、機械・金属成形事業が40百万円、エネルギー・環境事業が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

#### (2) 退職給付会計

「追加情報」1.に記載のとおり、当期より退職給付に係る会計基準を適用している。

これに伴い、従来の方法に比べ、当期の退職給付費用は、化学事業が309百万円、建設資材事業が565百万円、機械・金属成形事業が138百万円、エネルギー・環境事業が25百万円増加、その他事業が106百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増減している。

#### (2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は記載を省略している。

#### (3) 海外売上高

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	50,043	44,339	25,902	3,317	123,601
連結売上高					535,007
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	8.3	4.8	0.6	23.1

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	そ の 他	計
海外売上高	49,850	34,066	22,381	2,642	108,939
連結売上高					514,777
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	6.6	4.4	0.5	21.2

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....韓国、中国、タイ

（2）北アメリカ...米国、カナダ

（3）ヨーロッパ...ドイツ、スペイン

（4）その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引

	当期	前期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	11,100 百万円	11,311 百万円
減価償却累計額相当額	6,363	6,226
期末残高相当額	4,737	5,085
(注) 取得価額相当額は支払利子込法により算定している。		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	1,870 百万円	2,023 百万円
1 年 超	2,867	3,062
合 計	4,737	5,085
(注) 未経過リース料期末残高相当額は支払利子込法により算定している。		
支払リース料		
(減価償却費相当額)	2,134 百万円	2,381 百万円
(注) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。		
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	160 百万円	20 百万円
1 年 超	238	26
合 計	398	46

## 関連当事者との取引

当期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（1）子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
関 連 会 社	宇部三菱 セメント(株)	東京都 港区	8,000	セメント、 セメント 系固化材、 スラグ粉 の販売	(所有) 直接 50.0%	兼任6人 出向4人	当社製品 の販売	営業取引	セメント の販売	39,591	売掛金	13,412
								営業取引 以外の取 引	土地の譲渡 売却代金	4,443	未収入金	2,303
									売却益	3,690		
							債務保証	-	-	-	10,000	

<取引条件ないし取引条件の決定方針等>

宇部三菱セメント(株)へのセメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

宇部三菱セメント(株)への土地の譲渡は、セメントの出荷基地用地を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定している。

宇部三菱セメント(株)に対する債務保証は、主に営業、物流資産等の購入資金として三和銀行他からの融資に対して保証予約したものである。

（注）取引金額は、消費税等を含まない。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円)

	当期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	1,591
退職給付引当金繰入限度超過額	3,183
税務上繰越欠損金	8,964
未実現損益	24,508
その他	3,584
繰延税金資産小計	41,830
評価性引当額	9,579
繰延税金資産合計	32,251
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	14,654
特別償却積立金	181
その他有価証券評価差額金	6,676
繰延税金負債小計	21,511
繰延税金資産の純額	10,740

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当期 (平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,363
固定資産 - 繰延税金資産	7,650
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,273

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

	当期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	41.7
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	25.8
連結対象会社に対する株式評価減	2.6
連結対象会社に対する貸倒引当金繰入	31.4
持分法による投資損益	5.9
その他	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0

## 有価証券

当期

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

連結貸借対照表計上額	-	百万円
当期の損益に含まれた評価差額	-	百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表		
	計上額	時価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
<u>小計</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	25	25	0
<u>小計</u>	<u>25</u>	<u>25</u>	<u>0</u>
<u>合計</u>	<u>25</u>	<u>25</u>	<u>0</u>

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	15,429	32,718	17,289
債券			
国債・地方債等	32	35	3
社債	10	10	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
<u>小計</u>	<u>15,471</u>	<u>32,763</u>	<u>17,292</u>
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	3,239	2,376	863
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	1,205	926	279
その他	-	-	-
<u>小計</u>	<u>4,454</u>	<u>3,312</u>	<u>1,142</u>
<u>合計</u>	<u>19,925</u>	<u>36,075</u>	<u>16,150</u>

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
12,929	6,898	452

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1) 満期目的の債券

非上場外国債券	- 百万円
コマーシャル・ペーパー	3,287百万円
割引債券	76百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,924百万円
非上場の外国債券	2,000百万円
出資証券	337百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	22	25	10	-
社債	-	20	-	-
その他	3,361	66	-	58
その他	-	747	56	4
合計	3,383	858	66	62

7. 当期中に売却した満期保有目的の債券

	（単位：百万円）		
	売却原価	売却額	売却損益
社債	104	92	12
（売却の理由）			
会社解散に伴う売却			

前期

有価証券の時価等

(単位：百万円)

	前期(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1,013	1,754	741
債 券	261	261	0
そ の 他	954	966	12
小 計	2,228	2,981	753
(2)固定資産に属するもの			
株 式	27,236	50,809	23,573
債 券	176	180	4
そ の 他	247	250	3
小 計	27,659	51,239	23,580
合 計	29,887	54,220	24,333

(注) 1.時価の算定方法

- (1)上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- (2)店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3)気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
( (1)、(2)に該当する有価証券を除く。 )
- (4)非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格
- (5)上記以外の債券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄  
(時価の算定が困難なものを除く。 ) の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2.開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
コマーシャル・ペーパー	13,252百万円
公社債投資信託	411百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	42,222百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	26百万円
非上場外国債券	2,000百万円
出資証券	175百万円



## デリバティブ取引

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成13年3月31日現在）			前期（平成12年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	3,244	-	3,434	190	2,470	-	2,481	11
	スイスフラン					72	-	70	2
	英ポンド					18	-	17	1
	買建								
	米ドル	368	-	372	4	694	-	693	1
通貨オプション取引	買建								
	プット								
	米ドル	-	-	-	-	212	-	-	-
						(5)	-	3	2
	合計	-	-	-	186	-	-	-	11

当期

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用している  
通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

- 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前期

(注)1. 同左

- 同左

- 通貨オプション取引の括弧内の数字は、連結貸借対照表に計上したオプション料である。

#### 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成13年3月31日現在）			前期（平成12年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	48,273	48,113	1,961	1,961	53,962	52,362	1,019	1,019
	受取固定・支払変動	2,000	2,000	59	59	4,717	2,573	43	43
	キャップ取引								
	買建	2,000	2,000			2,000	2,000		
		(0)	(0)	0	0	(31)	(31)	10	21
	合計	-	-	-	2,020	-	-	-	1,083

当期

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

- キャップ取引の括弧内の数字は、連結貸借対照表に計上したキャップ料である。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前期

(注)1. 同左

- 同左

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社1社において退職給付信託を設定している。

当社については、昭和58年に適格退職年金制度を導入し退職手当の一部を年金制度へ移行したが、昭和63年をもって全面的に年金制度へ移行した。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金は27年金（グループ内の重複分を控除後）を有しており、退職一時金制度は47社が有している。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ. 退職給付債務	73,771
ロ. 年金資産	31,841
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	41,930
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	29,470
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,604
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）1	466
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	9,322
チ. 前払年金費用	1
リ. 退職給付引当金（ト-チ）（注）2	9,323

（注）1. 連結子会社1社において、適格退職年金制度における給付利率引き下げの制度変更が行われたことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2. 連結貸借対照表上の退職給付引当金には、執行役員に対する退職慰労引当金 8百万円を含んでいる。

3. 大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ. 勤務費用	3,343
ロ. 利息費用	2,105
ハ. 期待運用収益	986
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	7,026
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	11,488

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 429百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 退職給付会計の導入初年度である当中間期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 997百万円を含んでいる。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「イ. 勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0~3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5~13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の子会社は定額法を採用している。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の子会社は定額法を採用している。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

## 生産、受注及び販売の状況

当期から事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前期分を変更後の区分に組替えている。

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比 ( % )
化 学	215,786	10.7
建 設 資 材	124,239	2.5
機 械 ・ 金 属 成 形	86,261	12.8
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	1,499	33.0
そ の 他	713	13.9
合 計	428,498	6.6

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。  
なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 ( % )	受注残高	前年同期比 ( % )
機 械 ・ 金 属 成 形	67,830	4.4	43,303	12.3
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	3,062	48.6	4,920	11.1
合 計	70,892	2.9	48,223	10.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比 ( % )
化 学	227,109	7.4
建 設 資 材	187,836	4.7
機 械 ・ 金 属 成 形	94,837	18.9
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	13,816	2.8
そ の 他	11,409	12.5
合 計	535,007	3.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年5月22日

上 場 会 社 名 宇部興産株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 4208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R 広報室長

山口県

氏 名 国田 敏

TEL (03) 5419 - 6110

決算取締役会開催日 平成13年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	242,547	12.2	12,934	12.9	7,579	27.6
12年 3月期	276,325	12.1	11,454	467.0	5,940	29.3

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,216	1.3	3 82	3 78	3 78	3.4	1.4	3.1
12年 3月期	3,259	116.3	3 89	3 84	3 84	3.5	1.0	2.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 842,507,329 株 12年 3月期 837,857,404 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年 3月期	3 00	-	3 00	2,531	78.7	2.5
12年 3月期	3 00	-	3 00	2,507	76.9	2.8

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 3月期	528,330		100,384		19.0		118 68	
12年 3月期	552,549		89,475		16.2		106 79	

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 845,828,704 株 12年 3月期 837,857,404 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	120,000	1,000	1,000	0 00	-	-
通 期	255,000	5,000	2,500	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円96銭

営業利益 中間期 2,000百万円 通期 10,000百万円

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31現在)		前 期 (12.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	161,838	30.6	204,230	37.0	△ 42,392	△ 20.8
現金及び預金	17,399		25,381		△ 7,982	
受取手形	4,235		8,021		△ 3,786	
売掛金	69,527		73,845		△ 4,318	
有価証券	2,999		12,996		△ 9,997	
自己株式	0		713		△ 713	
製品	17,104		15,811		1,293	
原材料	3,992		3,489		503	
仕掛品	14,237		13,079		1,158	
貯蔵品	4,434		4,208		226	
前渡金	1,781		79		1,702	
前払費用	540		1,416		△ 876	
繰延税金資産	1,131		1,942		△ 811	
関係会社短期貸付金	50		1,921		△ 1,871	
未収入金	20,755		39,164		△ 18,409	
その他	4,067		2,509		1,558	
貸倒引当金	△ 419		△ 352		△ 67	
固定資産	366,396	69.4	348,267	63.0	18,129	5.2
1.有形固定資産	210,104		213,634		△ 3,530	
建物	38,911		37,250		1,661	
構築物	46,215		47,280		△ 1,065	
機械装置	61,617		64,733		△ 3,116	
車両運搬具	97		129		△ 32	
工具・器具・備品	3,352		3,443		△ 91	
土地	54,707		55,588		△ 881	
建設仮勘定	5,202		5,208		△ 6	
2.無形固定資産	2,834		2,571		263	
特許権	37		64		△ 27	
借地権	134		132		2	
鉱業権	964		976		△ 12	
その他	1,697		1,398		299	
3.投資その他の資産	153,458		132,061		21,397	
投資有価証券	39,936		29,727		10,209	
関係会社株式	92,251		82,920		9,331	

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31現在)		前 期 (12.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
自 己 株 式	712		—		712	
出 資 金	325		259		66	
関係会社出資金	3,477		3,742		△ 265	
長期貸付金	442		577		△ 135	
従業員長期貸付金	2,880		3,199		△ 319	
関係会社長期貸付金	16,629		4,587		12,042	
更生債権等	2,275		2,041		234	
長期前払費用	2,817		3,242		△ 425	
長期未収入金	1,513		613		900	
その他の	5,433		8,640		△ 3,207	
貸倒引当金	△ 15,238		△ 7,490		△ 7,748	
繰延資産	95	0.0	51	0.0	44	86.3
社債発行費	95		51		44	
資 産 合 計	528,330	100.0	552,549	100.0	△ 24,219	△ 4.4
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	193,794	36.7	203,848	36.9	△ 10,054	△ 4.9
支 払 手 形	1,882		3,902		△ 2,020	
買 掛 金	41,987		40,752		1,235	
短期借入金	71,737		101,837		△ 30,100	
一年以内返済長期借入金	40,815		22,666		18,149	
未 払 金	20,382		18,553		1,829	
未払法人税等	2,021		285		1,736	
未払消費税等	44		2,124		△ 2,080	
未 払 費 用	3,709		3,193		516	
前 受 金	2,231		4,455		△ 2,224	
預 り 金	4,314		915		3,399	
賞 与 引 当 金	3,059		3,738		△ 679	
従業員預り金	40		12		28	
建設支払手形	549		473		76	
そ の 他	1,021		937		84	

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31現在)		前 期 (12.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	234,150	44.3	259,225	46.9	△ 25,075	△ 9.7
社 債	24,000		10,000		14,000	
転 換 社 債	39,999		39,999		—	
長 期 借 入 金	149,019		188,480		△ 39,461	
繰 延 税 金 負 債	15,686		10,277		5,409	
特 別 修 繕 引 当 金	35		52		△ 17	
退 職 給 付 引 当 金	409		—		409	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,097		—		1,097	
預 り 保 証 金	1,589		7,641		△ 6,052	
そ の 他	2,313		2,775		△ 462	
負 債 合 計	427,945	81.0	463,073	83.8	△ 35,128	△ 7.6
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	43,563	8.2	43,165	7.8	398	0.9
資 本 準 備 金	9,604	1.8	9,083	1.6	521	5.7
利 益 準 備 金	9,001	1.7	8,744	1.6	257	2.9
そ の 他 の 剰 余 金	28,876	5.5	28,482	5.2	394	1.4
任 意 積 立 金	22,526		19,716		2,810	
配 当 引 当 積 立 金	120		120		—	
減 債 積 立 金	300		300		—	
特 別 償 却 積 立 金	324		394		△ 70	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	19,606		13,726		5,880	
別 途 積 立 金	2,176		5,176		△ 3,000	
当 期 未 処 分 利 益	6,350		8,766		△ 2,416	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,338	1.8	—	—	9,338	—
資 本 合 計	100,384	19.0	89,475	16.2	10,909	12.2
負 債 及 び 資 本 合 計	528,330	100.0	552,549	100.0	△ 24,219	△ 4.4

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 (11.4.1~12.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	242,547	100.0	276,325	100.0	△ 33,778	△ 12.2
売 上 原 価	193,313	79.7	224,711	81.3	△ 31,398	△ 14.0
売 上 総 利 益	49,233	20.3	51,614	18.7	△ 2,381	△ 4.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,298	15.0	40,159	14.6	△ 3,861	△ 9.6
営 業 利 益	12,934	5.3	11,454	4.1	1,480	12.9
営 業 外 収 益	9,716	4.0	12,223	4.4	△ 2,507	△ 20.5
受 取 利 息	906		1,145		△ 239	
有 価 証 券 利 息	80		350		△ 270	
受 取 配 当 金	2,649		2,849		△ 200	
有 価 証 券 売 却 益	—		1,465		△ 1,465	
賃 貸 料 入	2,224		2,559		△ 335	
雑 収 入	3,856		3,852		4	
営 業 外 費 用	15,072	6.2	17,737	6.4	△ 2,665	△ 15.0
支 払 利 息	6,892		8,006		△ 1,114	
社 債 利 息	1,086		529		557	
雑 支 出	7,093		9,200		△ 2,107	
経 常 利 益	7,579	3.1	5,940	2.1	1,639	27.6
特 別 利 益	21,537	8.9	22,442	8.1	△ 905	△ 4.0
固 定 資 産 売 却 益	11,840		12,612		△ 772	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,029		2,161		3,868	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,392		140		1,252	
工 事 補 償 金 収 入	2,274		2,579		△ 305	
新 株 引 受 権 戻 入 益	—		4,948		△ 4,948	
特 別 損 失	23,795	9.8	23,507	8.4	288	1.2
固 定 資 産 処 分 損	1,665		1,209		456	
た な 卸 資 産 処 分 損	79		1,257		△ 1,178	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	241		—		241	
有 価 証 券 評 価 損	—		771		△ 771	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,447		—		1,447	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		3,497		△ 3,497	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	658		6,623		△ 5,965	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	7,313		—		7,313	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,469		6,758		4,711	
関 係 会 社 整 理 損	—		1,111		△ 1,111	
特 別 退 職 金	—		2,278		△ 2,278	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	921		—		921	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,321	2.2	4,875	1.8	446	9.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,563	1.1	177	0.1	2,386	
法 人 税 等 調 整 額	(-) 458	△ 0.2	1,438	0.5	△ 1,896	
当 期 純 利 益	3,216	1.3	3,259	1.2	△ 43	△ 1.3
前 期 繰 越 利 益	3,134		3,063		71	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		(-) 7,656		7,656	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 積 立 金 取 崩 高	—		282		△ 282	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	—		9,818		△ 9,818	
当 期 未 処 分 利 益	6,350		8,766		△ 2,416	



### (3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(12.4.1～13.3.31)		(11.4.1～12.3.31)	
当 期 未 処 分 利 益		6,350		8,766
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 高	74		70	
別 途 積 立 金 取 崩 高	—	74	3,000	3,070
合 計		6,424		11,836
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	260		257	
利 益 配 当 金	2,531		2,507	
		(1株につき3円)		(1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	57		51	
監 査 役 賞 与 金	5		6	
任 意 積 立 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	141	2,994	5,880	8,702
次 期 繰 越 利 益		3,429		3,134

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品：原価基準（総平均法）

仕掛品：原価基準（総平均法、個別法）

原材料・貯蔵品：原価基準（総平均法）

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置：定額法

その他の有形固定資産：定率法

無形固定資産：鉱業権は生産高比例法。その他は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

長期前払費用：生産高比例法、均等償却

### 5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費：3年間で每期均等額を償却

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 7. 引当金の計上基準

貸倒引当金：個別貸倒見積額のほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績率を乗じた額を計上。

投資損失引当金：子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上。なお、当引当金7,313百万円は、貸借対照表上、子会社株式から直接控除している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上。

特別修繕引当金：石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上。

## 8．売上高の計上基準

長期大型受注工事は工事進行基準によっている。

## 9．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 10．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

## 11．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### 1．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金は、従来支出時の費用としていたが、当期から役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたって費用配分することによって将来の支出時における一時的な負担を避け、期間損益のより一層の適正化を図るためのものである。

この変更に伴い、当期の負担額 193 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額 921 百万円については、過年度役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上した。なお、当期に退職者があったため、17 百万円取り崩した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は 193 百万円減少し、税引前当期純利益は 1,097 百万円減少している。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 409 百万円増加し、経常利益は 394 百万円、税引前当期純利益は 394 百万円減少している。

### 2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は 241 百万円減少している。

なお、前期末時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しているため、保有目的の見直しによる流動資産の有価証券及び投資有価証券の増減はない。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 102 百万円、税引前当期純利益は 102 百万円増加している。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	329,821 百万円	328,201 百万円
2. 担保に供している資産		
売掛金	3,379 百万円	4,957 百万円
有・無形固定資産	113,825	117,176
投資有価証券	8,265	4,381
3. 関係会社に対する主な資産及び負債		
受取手形	261 百万円	3,253 百万円
売掛金	30,841	31,671
未収入金	12,453	32,351
買掛金	9,150	8,110
未払金	4,139	3,331
4. 偶発債務	108,966 百万円	139,416 百万円

関係会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。

5. 期末日満期手形の処理

当期末日（3月31日、土曜日）満期手形は同日決済されたものとして処理している。  
受取手形 1,132 百万円 支払手形 714 百万円

6. 発行株式等

授 権 株 数	3,300,000,000 株	3,300,000,000 株
発 行 済 株 式 数	845,828,704	837,857,404

(1)当期中の発行済株式数の増加は、宇部興産開発株を完全子会社とするため商法第 358 条の規定の簡易株式交換により新株式の発行を行ったものである。

(2)自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。

7. 配当制限

(1)その他の剰余金のうち、商法 210 条ノ 2 第 1 項により取得した自己株式計上額に相当する 712 百万円は、商法 290 条第 1 項第 5 号の規定による金額である。

(2)その他有価証券評価差額金 9,338 百万円は、商法 290 条第 1 項第 6 号の規定による金額である。

(3)第 3 回及び第 4 回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算日末日の資本の部の金額を 701 億円以上に維持する。

( 損益計算書関係 )

	当 期	前 期
1. 減価償却実施額	14,884 百万円	16,421 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販 売 運 賃 諸 掛	6,700 百万円	6,691 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	72	76
給 料 手 当	8,693	10,449
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,471	1,505
適 格 退 職 年 金 掛 金	-	2,232
退 職 給 付 費 用	2,771	-
旅 費 交 通 費	1,157	1,355
賃 借 料	3,304	4,124
減 価 償 却 費	2,269	2,301
研究開発費の総額は前期 11,358 百万円、当期 10,422 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。		
3. 関係会社との取引		
売 上 高	90,541 百万円	95,086 百万円
売 上 原 価	58,846	61,642
受 取 配 当 金	1,214	1,987
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	11,840 百万円	12,612 百万円
5. 固定資産処分損の内訳		
売 却 損	552 百万円	321 百万円
廃 棄 損	1,112	887

## リース取引

	当 期	前 期
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	3,932 百万円	4,482 百万円
減価償却累計額相当額	2,262	2,525
期末残高相当額	1,670	1,956
(注) 取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	748 百万円	903 百万円
1 年 超	922	1,052
合 計	1,670	1,956
(注) 未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。		
3. 支払リース料		
(減価償却費相当額)	910 百万円	1,093 百万円
(注) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。		

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	3,738	5,813	2,075
関 連 会 社 株 式	527	3,639	3,112
合 計	4,265	9,453	5,187

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成13年3月31日現在)
(繰延税金資産)	
投資損失引当金否認	3,049 百万円
外国税額(過年度)控除限度超過額	810
賞与引当金繰入超過額	679
役員退職慰労引当金繰入額否認	457
株式評価損否認	286
有姿除却解体費用否認	254
その他	893
繰延税金資産合計	6,428
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	14,125
その他有価証券評価差額金	6,679
特別償却積立金	179
繰延税金負債合計	20,983
繰延税金負債の純額	14,555

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている

流動資産 - 繰延税金資産	1,131 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	15,686

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.0
その他	5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6